

基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々^{*}に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

10年ビジョン（2008年4月～2018年3月）

技術力と収益力において

世界一のモバイルスペースメーカーになり、
資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第49期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度(当期)における日本経済は、米国の好調な
経済情勢の影響や、引き続き高水準を維持している設備投資意欲
などにより、堅調に推移しました。一方で米国内や南北朝鮮などの
政治情勢は依然として不透明であり、今後の経済情勢に与える影
響が懸念されます。

ユニットハウス業界においては、首都圏を中心に再開発工事が
継続的に行われており、東京五輪の関連施設工事も徐々に本格化
していることから、建設投資は需要の高い状態が続くことが見込
まれます。一方で、資材購入価格の上昇や建設労働者の人材不足
が顕在化していることから、工期の長期化や建築単価の高騰が顕
著になってきております。このような状況の中、当社の主力製品
であるユニットハウスは、工期短縮や建築コストの抑制が可能
な工業化建築物としますます市場優位性を発揮しております。

この市場優位性は、特に本建築市場において、顕著になってきて
おり、価格優位性のみならず、スピード施工や現場の職人の熟練
度によって左右されない品質の安定性等「ユニット工法」の持つ
本質的な価値が、市場において見直されてきております。

2008年にスタートした10年ビジョンは2018年3月をもって
終了しました。この10年間、当社のユニットハウスは従来の仮設
建築市場のみならず、本建築市場まで領域を拡大し、売上高は
2.3倍、経常利益は4.2倍になりました。リユース可能なユニ
ットハウスの市場を広げ、業容の拡大が図れたことにより「資源
循環型ビジネスにより社会に貢献する」というビジョンを達成
できたものと考えております。

2018年4月よりスタートした新10年ビジョンでは「地球上でも
っとも進化したモバイルスペース^{*}メーカーになり、お客様の夢を
モバイルすることにより社会のハピネスに貢献する。」ことを掲
げています。国内市場では、この10年間で成長してきた仮設建
築市場・本建築市場のみならず、ユニットハウスの特性をより
発揮できる不動産市場に本格的に進出してまいります。また、
海外においては、2016年に設立したミャンマーや2017年に
設立したマレーシアの子会社を軌道にのせるとともに、その他
の地域へも積極的に活動の場を広げていく所存です。

今後とも創業当時から受け継がれてきたフロンティアスピリ
ッツ（開拓の精神）を原点に、社会に貢献する会社を目指し、
情熱を持って活動してまいります。

当期の業績について

ユニットハウスのレンタルにおいては、堅調な民間建設投資
の影響と、東京五輪の関連施設工事や都市部の再開発など大
型案件の受注活動に積極的に取り組むことにより、出荷棟数・
稼働棟数ともに高い水準で推移しました。また、デ

※当社では、当社のユニットハウス製品を「モバイルスペース」と
呼んでいます。

ザイン性や機能性をさらに高めることで、イベントや建替時の
仮施設など本建築市場におけるレンタル受注拡大に努めました。

ユニットハウスの販売においては、3階建てや大型連棟が可能な
新製品「MS1」が本格的に導入されたことにより、店舗・一般事
務所といった本建築において大型物件の受注が大幅に増加し、
本建築の売上高は、前年比で約1.4倍となりました。このような
旺盛な需要に対応するため、引き続き全国的な設計・施工協力
会社のネットワーク拡充に努め、受注体制のさらなる強化に努
めております。

また、今期末には展示場を高知県に出店することで、目標
としておりました47都道府県、全県への営業拠点の出店を
達成しました。

トランクルームのレンタルにおいては、WEB広告を強化する
など稼働率の向上を図り、既存店の収益力改善に努めました。

上記の結果、当期の連結売上高は39,065百万円(前年同期
比5.0%増)となりました。

利益面においては、営業利益5,330百万円(前年同期比2.2%
増)、経常利益5,318百万円(前年同期比2.1%増)、親会社株
主に帰属する当期純利益3,361百万円(前年同期比8.9%増)
となりました。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活かし、
期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の拡大に
努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導
ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成30年6月
代表取締役社長 長喜貴嗣